

須賀川市行財政改革取組方針 ～集中改革プラン～

令和6年7月
須賀川市

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT GOALS



目 次

1	集中改革プランの位置付け	P3
2	計画目標	P4
3	取組項目の体系図	P5
4	取組項目・内容一覧	P6

① 集中改革プランの位置付け

●本市では、様々な社会変化に対応する「効果的かつ効率的な行財政経営」を確立するために、本市が取り組むべき行財政改革の方向性を示すものとして、令和6年4月に「須賀川市行財政改革取組方針」を策定しました。

今般策定する「**集中改革プラン**」は、早期に財政効果の発現が見込める歳入や歳出の見直しに集中的に取り組むための事項を洗い出し、本方針を具現化するものです。

計画期間は**3年間**（令和7年度～令和9年度）としますが、直ちに取組可能な事項については、令和6年度から前倒しで取り組むものとします。

区分	R6	R7	R8	R9	R10
行財政改革取組方針	《R6～R10年度》				
集中改革プラン		《R7～R9年度》			

前倒しによる取組期間

② 計画目標

●以下の2つの計画目標を設定し、持続可能な財政基盤の確立を目指します。

I 経常収支比率の改善（95%以下）

II 財政調整基金残高の確保（標準財政規模の約5%の9億円）



集中改革プラン期間の終了後は
行財政改革取組方針に基づく取組みを継続

③ 取組項目の体系図

●須賀川市行財政改革取組方針に掲げる取組事項に対応する取組項目を定めます。

重点目標 1 効果的・効率的な行政経営の推進

取組事項 1	事務事業の見直し	▶	●費用対効果の視点からの見直し ●市民ニーズ・行政関与の必要性の視点からの見直し ●目的達成度の視点からの見直し ●事務事業の見直しによる職員数の適正化
取組事項 2	公共施設マネジメントの推進	▶	●公共施設の現状確認と整理 ●民間活力の導入検討 ●運営方法（休館日及び開館時間）の見直し ●包括管理業務委託の導入

重点目標 2 持続可能な財政基盤の確立

取組事項 1	健全な財政運営の推進	▶	●予算編成に係る業務プロセスの見直し ●補助金の見直し ●使用料・手数料等の見直し ●市の債権（市税及びその他の債権）の収納率の向上
取組事項 2	税外収入の確保・拡大	▶	●ふるさと納税等の戦略的拡大 ●広告料収入の確保 ●ネーミングライツ収入の確保 ●公有財産の有効活用

④ 取組項目・内容一覧

※目標額は令和6年度対比で計上。
未定の場合は「－」と表示。
削減目標額は一般財源を指す。

I 効果的・効率的な行政経営の推進

① 事務事業の見直し

No	具体的な取組項目	取組内容	担当課	令和7年度～令和9年度 削減目標額 (千円)
1	費用対効果の視点からの見直し	費用対効果に見合わない、又は、見えにくいと考えられる事務事業については、業務改善・行政コストの検証を行い、廃止、縮小、手法の見直しを行う。	関係課	-
2	市民ニーズ・行政関与の必要性の視点からの見直し	行政サービスとしての対象が固定化されているような事務事業に関して、市民ニーズや行政関与の必要性を再度検証し、廃止、縮小、手法の見直しを行う。	関係課	10,000
3	目的達成度の視点からの見直し	課題解決等の目的が達成されているにも関わらず、終期が設定されていない等の理由から、結果として見直しがされていないような事務事業について廃止・縮小を行う。	関係課	2,000
4	事務事業の見直しによる職員数の適正化	抜本的に事務事業を見直すことにより、職員数を仕事量に見合った適正な人数に抑え、総人件費の抑制に努める。	関係課、人事課、財政課	35,000

47,000

④ 取組項目・内容一覧

※目標額は令和6年度対比で計上。
未定の場合は「－」と表示。
削減目標額は一般財源を指す。

I 効果的・効率的な行政経営の推進

② 公共施設マネジメントの推進

No	具体的な取組項目	取組内容	担当課	令和7年度～令和9年度 削減目標額 (千円)
1	公共施設の現状確認と整理	利用者が少ない施設、採算性の低い施設、老朽化の著しい施設、同種・類似施設が存在する施設については、改めて現状を確認し、速やかに民間活用・廃止・集約化等の整理を進める。	財政課、行政管理課、関係課	60,000
2	民間活力の導入検討	民間のノウハウを活用し、より優れた運営を目指すため、市が自ら運営している施設に関し、サウンディング市場調査等を行い、PFI・コンセッション方式や指定管理者制度の導入可能性を調査・検討する。	財政課、関係課	－
3	運営方法（休館日及び開館時間）の見直し	休館日・開館時間の関係上、交替勤務を要するため、多くの職員を確保する必要があるような施設は、利用者数等を踏まえ、新たな休館日の設定や開館時間短縮などの見直しを行う。	関係課	－
4	包括管理業務委託の導入	維持管理等の業務について、従来型の発注を見直し、包括的に委託することにより、業務の効率化と施設の維持管理に係る質の向上を目指す。	関係課	－

60,000

④ 取組項目・内容一覧

※目標額は令和6年度対比で計上。
未定の場合は「－」と表示。
削減目標額は一般財源を指す。

Ⅱ 持続可能な財政基盤の確立

① 健全な財政運営の推進

No	具体的な取組項目	取組内容	担当課	令和7年度～令和9年度 削減・歳入確保目標額 (千円)
1	予算編成に係る業務 プロセスの見直し	各部に歳入一般財源の枠を配分する、部門別包括予算制度を導入し、予算編成業務の効率化を図る。また、歳入に見合った予算規模とすることにより、健全な財政運営を推進する。	財政課	750,000
2	補助金の見直し	「須賀川市補助金等の交付基準」に基づき、運営費補助金の廃止・縮小及び事業費補助金の見直しを進める。	関係課、財政課	1,200
3	使用料・手数料等の 見直し	適正な受益者負担となるよう使用料・手数料等を見直すとともに、減免が摘要される使用料に関しては、受益者負担を考慮し、減免基準の見直しを図り、適正な運用を行う。	財政課、関係課	-
4	市の債権（市税及び その他の債権）の収 納率向上	市債権管理条例により、市税及びその他の債権の状況を分析し、処理方針に基づいた債権管理を行い、収納率を向上させ、一般財源の確保に努める。	収納課、社会福祉課、長寿福祉課、保険年金課、建築住宅課、教育総務課、こども課	-

751,200

④ 取組項目・内容一覧

※目標額は令和6年度対比で計上。
未定の場合は「－」と表示。
削減目標額は一般財源を指す。

Ⅱ 持続可能な財政基盤の確立

② 税外収入の確保・拡大

No	具体的な取組項目	取組内容	担当課	令和7年度～令和9年度 歳入確保目標額 (千円)
1	ふるさと納税等の戦略的拡大	本市の魅力を最大限発信し、更なる歳入の確保を図る。	税務課、企画政策課、財政課、関係課	28,000
2	広告料収入の確保	様々な媒体において広告掲載事業の検討・募集を行い、広告料収入の拡大を図る。	関係課、行政管理課	1,800
3	ネーミングライツ収入の確保	公共施設へのネーミングライツ（施設命名権）導入を検討し、ネーミングライツ収入の確保を目指す。	関係課、行政管理課	－
4	公有財産の有効活用	未利用公有財産の売却や利活用を促進するとともに、公共施設の一部や敷地等を民間事業者等に貸し付け、有効活用を目指す。	行政管理課、財政課、関係課	32,000

61,800